

退職貯蓄神話の落とし穴

セス・マスターズ

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

アセット・アロケーション／富裕層向けサービス最高投資責任者



私たちは退職後資産の形成のゴールとして「いざという時のための備え」という発想から長年その最終総額との比較で自分の進捗状況を測ってきた。しかし、それは私たちの大半にとっておそらく人生で手にする最高額の「小切手」ということ以外の意味はない。それは大金に思えるかもしれないが、小切手を受け取らずに代わりに20年以上あるいは30年もかけてそれを引き出すとしたらどうだろうか？

私の金額は？

アライアンス・バーンスタイン（米国）がアメリカの確定拠出年金（DC）加入者を対象に最近行った調査では、従業員の大半が自分の退職口座の資金でどのくらいの支出水準を確保できるのか知らなかった。多めに見積もるか、見積もることさえできない人がほとんどだった。回答者の3分の1以上が「毎年10%以上引き出せる」と答えたが、そのペースだとおそらく15年以内に貯蓄が底をつくだろう。

ここで重大な問題は、従業員が最終総額を知ることによって老後は安心であるという幻想を抱きかねないということである。米労働省はこの点を認識しており、近くDCに対し、四半期報告書に記載されたDC口座の最新残高に基づき、加入者に個別の退職支出予測を提供すること

を義務付けるかもしれない。実際、大半の従業員もこの個別支出予測の重要性を認識している。当社の調査では、そうした予測を評価するかどうかの質問に対し、92%以上が「はい」と答えた。

個別予測は良いことだが、まだ問題がある

個別の支出予測は、大半のDC加入者向けコミュニケーション／教育プログラムより従業員に影響を与える可能性が高い。こうした個別対応自体がDC加入者の貯蓄意欲を高める誘因となるかもしれない。退職支出計算プログラムの使い勝手が良く、DCへの拠出率が1~2%上がっただけで長期的にどのくらいの差が出るのかすぐ分かる場合は、特にそうだ。

しかし、退職所得の予測においては、おそらくDC加入者が退職後、資産が生涯続くようなペースで年金を受給することを前提にしているだろう（実際にそうする人は非常に少ない）。また、株式と債券のリターンについては年率の市場平均を想定しているだろう。

残念ながら、どの年でも市場のパフォーマンスが「平均的」であることは珍しく、アンダーパフォームが10年ほど続くこともある。また、退職して年金を受け取り始める時期が、たまたま2009年初めのように株式が大底圏の場合はどうなるだろう？

当資料は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーのCONTEXTブログを日本語訳したものです。オリジナルの英語版はこちら。

<http://blog.alliancebernstein.com/index.php/2013/01/31/the-myth-of-the-nest-egg/>

本文中の見解はリサーチ、投資助言、売買推奨ではなく、必ずしもアライアンス・バーンスタイン・ポートフォリオ運用チームの見解とは限りません。本文中で言及した資産クラスの過去のパフォーマンスは将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。当資料は、2013年1月31日現在の情報を基にアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが作成したものをアライアンス・バーンスタイン株式会社が翻訳した資料であり、いかなる場合も当資料に記載されている情報は、投資助言としてみなされません。当資料は信用できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また当資料の記載内容、データ等は作成時点のものであり、今後予告なしに変更することがあります。

退職後の人生設計に確信を持つには、その予測や個別の尺度にもっと確実性が必要である。その確実性は、DC制度内の終身保証オプションによって生み出せる。それは口座にすでに積み立てられた資産に基づき最低水準の所得を保証するもので、DC加入者を長生きリスクや市場変動の退職所得への影響から守る一方、資産を成長させる機会を提供する保証である。

終身保証こそ信頼形成に「欠けている部分」

退職所得の確実性は、DC加入者が他人や平均像ではなく、自分自身の退職に向けて順調に進んでいるかどうか判断するのに有益だろう。実際、これが貯蓄意欲を高める効果があることも確認されている。

ユナイテッド・テクノロジー社が昨年、DCのデフォルト・オプションとしてアライアンス・バーンスタインの“ライフタイム・インカム・ストラテジー”を導入した時、加入者から「私の金額は？」という問い合わせが殺到した。DC加入者は自分が設定した退職後資産の形成ペースでは退

職後に自分が望む生活を送れないことをたいてい分かっている。

これはDC加入者にもっと貯蓄に励む必要性を伝える警鐘となった。それは努力が報われることを知っている彼らに確実性と、今より貯蓄しようと決意する勇気を与えた。

DCは現在、大半のアメリカ人にとって主流の退職後資産の形成手段である。当初は加入者に多くの選択の自由を与えることが意図されたが、今はむしろ失敗の自由を与えているという印象がある。しかし、DCはアメリカの来るべき退職危機を解決する上で新たなアプローチを取ることができる。

DCは加入者に、貯蓄の必要性を常に意識させる退職後資産の基準と、各自のゴールを目指して自信を持って十分に貯蓄し続けられる終身保証というソリューションを提供すべき、というのが私の持論である。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

<http://www.alliancebernstein.com>

当資料についての重要情報

当資料は、投資判断のご参考となる情報提供を目的としており、勧誘を目的としたものではありません。特定ファンドの取得をご希望の場合には当該ファンドの目論見書をご覧いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。下記の内容は、ファンドをお申込みされる際に、投資家の皆様にご確認いただきたい事項としてお知らせするものです。

■ ファンドのリスクについて

アライアンス・バーンスタイン株式会社の設定・運用するファンドは株式・債券等の値動きのある金融商品等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドが投資した資産の価値の減少を含むリスクは、ファンドの受益者に帰属します。リスクの要因については、各ファンドが投資する金融商品等により異なりますので、お申込みにあたっては、各ファンドの目論見書をご覧ください。

■ お客様にご負担いただく費用:ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります

- 申込時に直接ご負担いただく費用:申込み手数料 上限3.15%(税込み)です。
- 換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金 上限0.5%です。
- 保有期間に間接的にご負担いただく費用:信託報酬 上限1.974%(税込み)です。

その他費用:上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的なファンドを想定しています。費用の料率につきましてはアライアンス・バーンスタイン株式会社が運用するすべてのファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。